

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第52期)	至	2019年3月31日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E05322)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	25
(2) 役員の状況	28
(3) 監査の状況	32
(4) 役員の報酬等	33
(5) 株式の保有状況	34
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79
(添付)監査報告書及び内部統制監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第52期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 俊太郎
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートデザイン本部長兼 経理部長 加藤 政次
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（6221）6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートデザイン本部長兼 経理部長 加藤 政次
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 （東京都中央区晴海一丁目8番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	16,228,783	17,102,693	17,683,440	17,913,405	17,964,983
経常利益 (千円)	1,558,674	1,717,552	1,967,850	2,015,244	2,168,528
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	791,165	957,065	1,304,915	1,362,627	1,444,860
包括利益 (千円)	1,065,729	871,677	1,364,933	1,385,288	1,499,646
純資産額 (千円)	8,348,968	9,042,375	10,253,678	11,419,149	12,699,126
総資産額 (千円)	13,597,946	14,126,283	15,569,152	16,867,339	18,299,260
1株当たり純資産額 (円)	735.16	796.25	902.92	1,005.57	1,118.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.67	84.27	114.91	119.99	127.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.4	64.0	65.9	67.7	69.4
自己資本利益率 (%)	10.2	11.0	13.5	12.6	12.0
株価収益率 (倍)	12.55	10.19	11.14	10.01	9.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,062,808	559,812	1,184,250	1,862,321	1,766,157
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△645,032	△173,642	△318,159	△836,670	△601,382
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△174,117	△185,141	△197,976	△227,657	△228,113
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,273,144	6,474,172	7,142,287	7,940,280	8,876,942
従業員数 (人)	1,366	1,376	1,396	1,412	1,446
(外、臨時雇用者数)	(207)	(186)	(194)	(187)	(172)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	13,394,117	13,912,561	14,457,010	14,230,631	13,707,786
経常利益 (千円)	1,277,202	1,367,438	1,570,678	1,538,022	1,655,178
当期純利益 (千円)	646,501	753,277	1,043,032	1,051,125	1,126,157
資本金 (千円)	653,352	653,352	653,352	653,352	653,352
発行済株式総数 (千株)	4,369	4,369	4,369	4,369	13,109
純資産額 (千円)	5,474,250	5,974,181	6,924,010	7,771,643	8,669,003
総資産額 (千円)	9,806,984	10,128,912	11,357,583	12,063,621	13,061,934
1株当たり純資産額 (円)	482.03	526.06	609.71	684.36	763.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	47 (-)	50 (-)	58 (-)	58 (-)	21 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.93	66.33	91.85	92.56	99.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	59.0	61.0	64.4	66.4
自己資本利益率 (%)	12.7	13.2	16.2	14.3	13.7
株価収益率 (倍)	15.36	12.94	13.94	12.98	12.72
配当性向 (%)	27.52	25.13	21.05	20.89	21.18
従業員数 (人)	909	935	955	960	963
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	175.1 (130.7)	175.2 (116.5)	262.1 (133.7)	250.4 (154.9)	266.3 (147.1)
最高株価 (円)	4,105	4,050	4,280	3,970	1,419 (4,550)
最低株価 (円)	1,510	1,830	2,150	3,100	1,100 (3,415)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

5. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第52期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

6. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1967年5月	千葉県佐原市（現香取市）において株式会社京葉計算センターとして設立、データエントリーを中心に情報サービス事業を開始
1972年12月	東京都港区北青山において1969年9月に設立された株式会社コンピュータ・マーケティングと合併し、新商号を株式会社日本情報開発とする
1973年3月	東北センター開設（宮城県仙台市青葉区）
1976年12月	本店所在地を東京都港区北青山から東京都新宿区西新宿へ移転
1977年4月	株式会社インフォメーション・エントリーを設立（東京都新宿区）
1980年3月	東北センターを東北営業所とする
1985年9月	当社の分社化（営業譲渡）を推進し、2つの子会社を設立 株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズ（千葉県佐原市（現香取市）） 東北営業所を株式会社東北エヌアイディとして独立別会社化（宮城県仙台市青葉区）
1994年10月	商号を株式会社エヌアイディに改める
1995年6月	株式会社東北エヌアイディが宮城県仙台市青葉区から宮城県仙台市宮城野区へ移転
1997年3月	株式会社インフォメーション・エントリーの社名を株式会社アイ・イーに改める
2000年3月	ISO9001認証取得（NID開発部門で取得）
2000年6月	株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズの社名を株式会社エヌアイディ・アイエスに改める
2001年11月	プライバシーマーク認証取得（NIDグループ全社）
2003年1月	JASDAQ市場（現東京証券取引所JASDAQ市場）へ上場
2004年3月	ISO14001認証取得
2005年10月	連結子会社3社の商号変更を行う 株式会社エヌアイディ・アイエスの社名を株式会社NID・ISに改める 株式会社東北エヌアイディの社名を株式会社NID東北に改める 株式会社アイ・イーの社名を株式会社NID・IEに改める
2010年1月	ISO27001認証取得（NIDグループ全社）
2012年3月	ISO9001認証取得（NIDグループ全社に拡大）
2012年8月	本社を東京都中央区晴海に移転
2016年4月	株式会社NID・ISの社名を株式会社NID・MIに改める
2019年1月	株式会社NID・IEの社名を株式会社NID airに改める

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社（株式会社N I D・M I、株式会社N I D東北、株式会社N I D a i r）で構成されており、エンベデッドソリューション事業、I C Tイノベーション事業、フィナンシャルシステム事業、ネットワークソリューション事業、並びにその他事業を主たる事業として展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) エンベデッドソリューション事業

カーエレクトロニクス、F A（ファクトリーオートメーション）・装置制御、社会インフラ、メディカルシステム等の分野の顧客を対象に、組込みソフトウェアの設計／開発を幅広く提供しております。

会社総数3社・・・当社、(株)N I D・M I、(株)N I D東北

(2) I C Tイノベーション事業

モバイル、企業システム、社会インフラ、ホームエレクトロニクス等の分野の顧客を対象に、通信システム開発を中心に設計／開発を幅広く提供しております。

会社総数3社・・・当社、(株)N I D・M I、(株)N I D東北

(3) フィナンシャルシステム事業

生命保険・損害保険、クレジット・証券、情報・サービス等の分野の顧客を対象に、金融ビジネスソフトウェアの設計／開発を幅広く提供しております。

会社総数2社・・・当社、(株)N I D・M I

(4) ネットワークソリューション事業

各種サーバー等のネットワークに関するシステム構築、インフラ構築、セキュリティサービス、システム保守・運用等のサービス全般を提供しております。

会社総数1社・・・当社

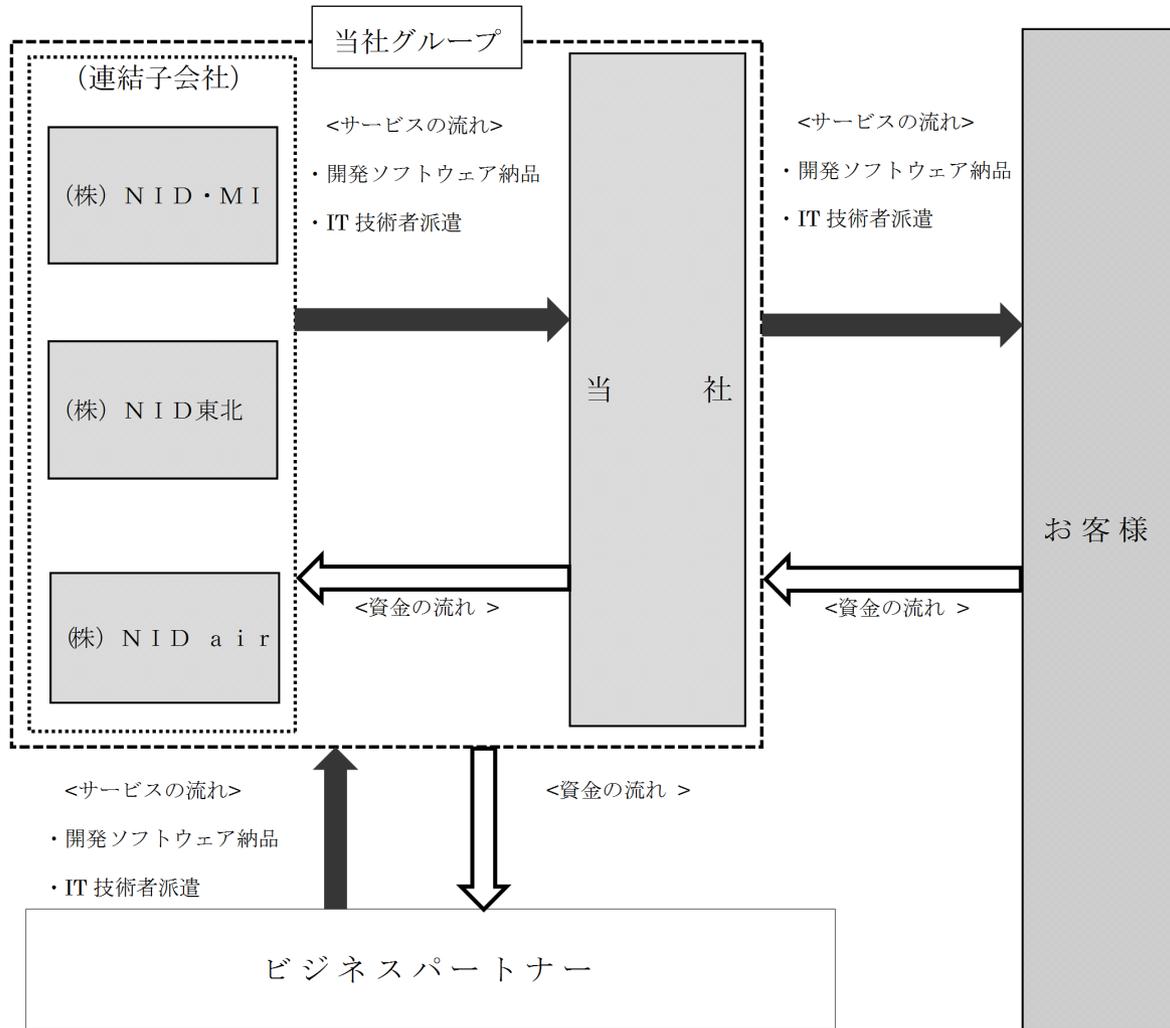
(5) その他

データエントリーサービス等を提供するデータソリューション事業、スマートデバイス向けアプリケーションやパッケージを含めたプロダクト製品開発を提供するプロダクト事業、並びに人材派遣事業の3つの事業を分類しております。

会社総数3社・・・当社（プロダクト事業）、(株)N I D・M I（データソリューション事業、プロダクト事業）、(株)N I D a i r（人材派遣事業）

（注）株式会社N I D a i rは、2019年1月に株式会社N I D・I Eより商号変更しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)N I D ・ M I (注) 2	千葉県千葉市	30,000	エンベデッドソリュー ション事業 ICTイノベーション事業 フィナンシャルシステ ム事業 その他事業	100.0	システム開発及びデー ータアウトソースの 委託 役員の兼任 6名
(株)N I D 東北	仙台市宮城野区	30,000	エンベデッドソリュー ション事業 ICTイノベーション事業	100.0	システム開発の委託 役員の兼任 6名
(株)N I D a i r (注) 3	東京都中央区	30,000	その他事業	100.0	システム開発及びデー ータアウトソースの 委託 役員の兼任 6名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)N I D ・ M I は2018年10月に千葉県船橋市から千葉県千葉市に移転しております。

3. (株)N I D a i r は、2019年1月に(株)N I D ・ I E より商号変更し、東京都新宿区から東京都中央区に移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
エンベデッドソリューション事業	233 (一)
ICTイノベーション事業	268 (一)
フィナンシャルシステム事業	278 (3)
ネットワークソリューション事業	362 (一)
その他事業	182 (166)
報告セグメント計	1,323 (169)
その他共通部門	123 (3)
合計	1,446 (172)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は当連結会計年度の平均人員を（ ）に外数で記載しております。

2. その他共通部門として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
963	38.7	15.4	5,636

セグメントの名称	従業員数 (名)
エンベデッドソリューション事業	168
ICTイノベーション事業	165
フィナンシャルシステム事業	171
ネットワークソリューション事業	362
その他事業	-
報告セグメント計	866
その他共通部門	97
合計	963

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は、その総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。なお、通勤補助は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは企業理念として、「<ヒューマンウェア>～人が真ん中のしあわせな社会を知恵と技術で拓いていきます。」を掲げております。当社グループの使命は、ITを駆使して人と情報技術が融合したより良い社会の形成を具現化していくことであると認識しており、顧客の価値実現に貢献するために、常に顧客の一步先を見通し付加価値を提供していくことを経営の基本方針としております。

(2)中長期的な会社の経営戦略

～中期経営計画「Smile（スマイル）2020」～

当社グループは、前連結会計年度を初年度として、2020年3月期までの3ヶ年を対象とした中期経営計画「Smile（スマイル）2020」を策定いたしました。具体的には、当社グループを取り巻く経営環境を踏まえ、成長性のある先進的な技術を特定する4つの戦略と、顧客・社会の成長への持続的な貢献を推進していく2つの戦略を実施いたします。それぞれの戦略において、ITを駆使した顧客の商品・サービスの競争力強化のためのソリューションの提案や顧客企業の事業展開に合わせたスピード開発等を従来以上に推進してまいります。

これらの戦略・施策推進により、当社グループは、ITを駆使して人と情報技術が融合したより良い社会の形成において、なくてはならない確固たる存在となることを目指しております。

①成長性のある先進的な技術を特定する4つの戦略

- ・クラウドインテグレーション戦略
- ・IoT&スマートファクトリー戦略
- ・自動車CASE（※）戦略
- ・AI戦略

※CASE・・・コネクティビティ(接続性)の「C」、オートノマス(自動運転)の「A」、シェアード(共有)の「S」、エレクトリック(電動化)の「E」

②顧客・社会の成長への持続的な貢献を推進していく2つの戦略

- ・プライムアカウント戦略・・・大口顧客については、個別案件ごとの関係ではなく、顧客と共にIT戦略を考える長期的なパートナー関係へのシフトを目指す。
- ・デジタルトランスフォーメーション戦略・・・当社グループが事業のデジタル化を推進する仕組みやプロダクトを直接提供する。

上記戦略を中長期で実施し、当社グループは、2020年3月期においては、売上高19,000百万円、営業利益1,900百万円、営業利益率10.0%を目標といたします。

(3)目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を続けることで企業価値を高めることを経営目標としており、経営指標としては、「売上高」「営業利益」「営業利益率」を重視し、これら経営指標の拡大を目指しております。

(4) 当社グループを取り巻く経営環境

I oT、A I、ビッグデータ解析、クラウドコンピューティングといった技術の進歩が、モノと情報を組み合わせた新しいビジネスを生み出し、社会や人々の生活をますます豊かなものに変えていく原動力となっていきます。今後、企業のI T投資はこのような技術を積極的に活用したビジネスの拡大や競争力強化に直接貢献するI T投資（「攻めのI T」）へシフトしていくと認識しています。具体的には、当社グループの主戦場である国内I Tサービス市場の成長は今後鈍化傾向となり、中でもクライアント・サーバーシステムの構築による内部事務の効率化に資する「守りのI T」を中心とした既存のシステム開発の受託は縮小し、顧客は、「守りのI T」については、コスト削減のためシステム委託開発先を厳選し、「攻めのI T」については品質だけではなく事業展開に合わせたスピード対応等ビジネス拡大や競争力強化への貢献度を重視していくものと想定されます。また、生産年齢人口は今後大きく減少傾向にあり、当社グループの発展にとって不可欠となる優秀な人材の獲得はより難しくなるものと想定されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下の通りです。

① 技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に速いスピードで変化するI Tと多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新I T技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。また、技術力の見える化を推し進め、技術者データベースを構築し運用しております。

② 経済環境の変化に対応する営業力の強化

営業部門と事業部門が一体となって、顧客の経営課題や戦略を深く理解するために、主要顧客をターゲットにグループ共有型のアカウントプランを策定し、中長期視点での営業展開を進めてまいります。

③ 品質向上への取組み

プロジェクト管理の徹底と品質向上への取組みとして、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001をグループ全社で取得し、品質保証体系の確立や技術の進歩に応じたソフトウェア開発プロセスの改善・強化、並びに人材の育成に取り組んでおります。具体的にはNQS=NID Quality Management Systemを策定し、経営の視点を含め、全社一丸でプロジェクトマネジメントを実施する仕組みを持ち、顧客に高品質・高付加価値なサービスを提供することにより、顧客満足度の向上を目指します。

④ 人材の確保及び育成の強化

若年労働力人口が減少する一方、I T投資の増加やA I及びI oT等の先端技術分野での需要が増加していることから、今後、更なるI T技術者の不足が予想されます。このような状況を踏まえ、当社は、社員の育成と新たな人材の確保が不可欠であると認識し、OJTや社外／社内研修による技術力の向上と先進技術の共有、並びに階層ごとの体系的なキャリア開発プラン等を通じて、人材の育成に努めます。また、新規採用については、選考・採用機会の拡大を図るべく、募集方法の多様化や選考方法の工夫により優秀な人材の確保に努めてまいります。

⑤ 情報セキュリティへの取組み

当社グループ各社で情報セキュリティにつきましては国際規格であるISO27001を、個人情報保護につきましてはプライバシーマークを認証取得しております。これら情報セキュリティへの取組みは、顧客へのサービス向上や企業の社会的責任遂行のために必要不可欠な経営課題と認識し、維持向上に努めます。

⑥ I Tの進化に対応した新たなサービスの創出

A I、I oT、ビッグデータ、クラウドコンピューティング等の普及により、I Tを取り巻く世界が急激に変化をしております。当社グループは、これら進化するI Tに対応した新たな活用方法や価値の高いサービス等、独自のプロダクトやソリューションを創出することが課題となります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において判断したものであります。

(1) 不採算プロジェクト発生のリスク

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合には、原価が受注額を上回る、いわゆる不採算プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会の設置やプロジェクト監視活動等により、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外部要因による受注減

当社グループの受注先は、製造業、運輸、物販、生損保、証券等の大手企業や官公庁が大多数を占めております。受注先は多岐に亘り、一社あたり受注額は最高でも総受注額の15%未満程度と偏りによるリスクは小さいと思料しております。しかしながら、為替レート、景気の悪化、政治動向や自然災害等の外部要因により受注先が影響を受けた場合、システム開発投資に慎重になり当社グループの受注額が減少し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) サービス価格（単価）の引き下げ

国内における情報サービス業界においては、受注先の業績悪化が、単価下げの圧力となる場合もあります。また、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価な海外（特に中国やインドといった新興国）への発注も増加傾向にあり、この価格競争による単価下げの圧力が強まる場合があります。当社グループとしては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事で対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 機密情報漏洩による企業の信頼性失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社では、情報セキュリティの適用規格であるISO27001や個人情報保護の適用規格であるプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼性維持に努めておりますが、万一顧客情報の機密管理の不徹底から顧客情報流出事故等が発生した場合、または実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、大幅に技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、多様な技術動向の調査に努めておりますが、予想を超える技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で、知的財産権等の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスが提供できなくなる可能性があります。また、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害等のリスク

当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合を想定して、非常災害対策規程及び事業継続計画の策定を整備する等の対策を行っておりますが、想定を超えた自然災害、強毒性インフルエンザ等の流行や国際紛争、テロをはじめとした事態が発生した場合には、当社グループの事業が一時停止する等、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下があれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米中の貿易摩擦の長期化や不確実な政治情勢などの影響を受け、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資は増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は非常に強く、人材確保を取り巻く環境は一層厳しくなっております。

こうした状況の中、当社グループは、エンベデッドソリューション事業、ICTイノベーション事業、フィナンシャルシステム事業、ネットワークソリューション事業において、それぞれの事業の強みを活かしつつITの進化や市場の変化に柔軟に対応し成長が見込まれる分野に注力することで持続的成長と拡大を目指してきました。

このような取組みの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ605百万円増加し12,276百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ826百万円増加し6,022百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,431百万円増加し、18,299百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し2,571百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し3,028百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、5,600百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,279百万円増加し12,699百万円となりました。

この結果、自己資本比率は69.4%（前連結会計年度末は67.7%）となりました。

b. 経営成績

売上面では、エンベデッドソリューション事業及びフィナンシャルシステム事業並びにネットワークソリューション事業が増収を確保し、売上高は17,964百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面では、生産性向上による売上原価低減効果が販管費増加を上回ったこと等により、営業利益1,983百万円（同8.6%増）、経常利益2,168百万円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,444百万円（同6.0%増）となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、過去最高を更新しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・エンベデッドソリューション事業

当事業では、カーエレクトロニクス分野の売上が減少したものの、社会インフラ、メディカルシステム、FA・装置制御等の分野の売上・利益が増加しました。この結果、売上高は3,070百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は225百万円（同55.8%増）となりました。

・ICTイノベーション事業

当事業では、モバイル等の分野の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は3,787百万円（同2.4%減）、営業利益は350百万円（同4.2%減）となりました。

・フィナンシャルシステム事業

当事業では、クレジット・証券等の分野の売上が減少したものの、生保・損保分野の売上・利益が増加しました。この結果、売上高は4,604百万円（同3.2%増）、営業利益は903百万円（同14.3%増）となりました。

・ネットワークソリューション事業

当事業では、金融・保険等の分野の売上が減少したものの、運輸・通信、官公庁・団体、建築・製造業等の分野の売上が増加しました。この結果、売上高は5,008百万円（同0.1%増）、営業利益は406百万円（同0.7%増）となりました。

・その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。このうち、データソリューション事業、人材派遣事業の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は1,494百万円（同7.2%減）、営業利益は91百万円（同21.4%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ936百万円増加し、8,876百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,766百万円（前年同期比96百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,132百万円、売上債権の減少額146百万円等で資金が増加したことに対し、法人税等の支払額等682百万円等で資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は601百万円（前年同期比235百万円の支出減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入513百万円等で資金が増加したことに対し、投資有価証券の取得による支出995百万円、有形固定資産の取得による支出114百万円等で資金を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は228百万円（前年同期比0百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額219百万円等で資金を支出したことによるものです。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
エンベデッドソリューション事業 (千円)	2,204,696	96.7
ICTイノベーション事業 (千円)	2,870,874	96.4
フィナンシャルシステム事業 (千円)	3,467,883	104.0
ネットワークソリューション事業 (千円)	3,605,085	101.7
その他 (千円)	1,817,866	95.1
合計 (千円)	13,966,405	99.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エンベデッドソリューション事業	3,010,880	103.2	134,648	69.5
ICTイノベーション事業	3,803,424	100.9	126,688	114.7
フィナンシャルシステム事業	4,782,604	110.7	236,016	406.2
ネットワークソリューション事業	5,000,844	100.0	42,466	85.5
その他	1,492,639	92.6	874	27.4
合計	18,090,394	102.7	540,694	130.2

- (注) 1. 金額は販売価格により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
エンベデッドソリューション事業 (千円)	3,070,081	103.8
ICTイノベーション事業 (千円)	3,787,179	97.6
フィナンシャルシステム事業 (千円)	4,604,695	103.2
ネットワークソリューション事業 (千円)	5,008,065	100.1
その他 (千円)	1,494,960	92.8
合計 (千円)	17,964,983	100.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ANAシステムズ株式会社	2,249,838	12.6	2,308,853	12.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、当社グループが主に事業展開しているIT業界は、技術革新の速度及びその変化度が著しい業界であり、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社としては、担当部門において当該技術革新に対応するよう研究開発に努めております。

しかしながら、当社グループが想定していない新技術、新サービス等が普及した場合には、当社グループの提供する技術及びサービス等が陳腐化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、継続的に研究開発に注力し、競争力を維持するために高品質な技術及びサービス等を提供していく所存であります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、下記のとおりであります。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

・資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループが提供するシステム開発のための原価と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。原価及び営業費用の主なものは、システム開発のための人件費及び外注費であります。

・財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入れにより資金調達することとしております。このうち、運転資金の借入れについては期限が3ヶ月以内の短期借入金が主となっております。なお、2019年3月31日現在、有利子負債の残高としては、リース債務残高が29百万円あります。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、当社グループは、持続的な成長を続けることで企業価値を高めることを経営目標としており、具体的には、「売上高」「営業利益」「営業利益率」を重視しております。

前連結会計年度を初年度としてスタートした中期経営計画にて、最終年度2020年3月期においては、売上高20,000百万円、営業利益2,000百万円、営業利益率10.0%を目標として掲げておりましたが、直近の業績動向や外部環境を踏まえ、2020年3月期の目標計数を売上高19,000百万円、営業利益1,900百万円、営業利益率10.0%に修正することとしました。当連結会計年度における実績としては、売上高17,964百万円、営業利益1,983百万円、営業利益率は11.0%となっております。当社グループは引き続きこれら経営指標の拡大を目指してまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は「① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、急速に複雑化／多様化する I T の進化や市場の変化に対応し、お客様の多様なニーズを先取りする戦略的なソリューション提供実現のために、主に当社において実施しております。当社グループの研究開発活動は、特定のセグメントに区分できない技術調査及び研究から構成されているため、セグメント別には記載しておりません。当連結会計年度における研究開発費の総額は39百万円であり、主な研究開発活動は以下のとおりです。

①クラウド事業に関する研究

当社において、クラウドを活用したサービスの事業化に向けた調査研究活動を実施しました。当連結会計年度は、AWS技術者育成とAWS環境でのシステム構築、及び運用監視（MSP）システム構築等、サービス向上に向けた活動に取り組みました。

②人工知能（A I）／機械学習に関する研究

当社において、人工知能（A I）を活用した自然言語処理の調査研究活動を実施しました。当連結会計年度は、A I の精度向上に向けた活動を推進すると共に、A I 技術者の育成に取り組みました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資等の総額は208百万円であります。

その主なものは、当社における、オフィス改修に伴う建物附属設備並びに工具器具及び備品25百万円、N I D ・ M I における、オフィス移転に伴う建物附属設備並びに工具器具及び備品112百万円、N I D a i r におけるオフィス移転に伴う建物附属設備並びに工具器具及び備品16百万円等の設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	車両運 搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
本社 (東京都中央区)	エンベデッドソリ ューション事業 ICTイノベーシ ョン事業 フィナンシャルシ ステム事業 ネットワークソリ ューション事業 その他事業	事業拠点 統括業務	88,226	4,900	48,999	12,214	154,340	893
埼玉営業所 (埼玉県 さいたま市)	フィナンシャルシ ステム事業 ネットワークソリ ューション事業	事業拠点	—	—	—	—	—	15
中部事業所 (愛知県豊田市)	エンベデッドソリ ューション事業	事業拠点	742	—	793	—	1,536	55

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	車両運 搬具	工具、 器具及び 備品	土地	リース 資産	合計	
(株)N I D・M I (千葉県千葉市) (注) 3	エンベデッ ドソリューション事業 I C Tイノ ベーション 事業 フィナンシ ヤルシステ ム事業 その他事業	事業拠点	109, 161	4, 211	40, 885	20, 179	14, 974	189, 412	282
(株)N I D東北 (宮城県仙台市)	エンベッデ ドソリューション事業 I C Tイノ ベーション 事業	事業拠点	27, 718	—	14, 067	—	—	41, 786	97
(株)N I D a i r (注) 4 (東京都中央区)	その他事業	事業拠点	11, 488	—	4, 703	—	—	16, 192	104

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. (株)N I D・M Iは、2018年10月に千葉県船橋市から千葉県千葉市に移転しております。

4. (株)N I D a i rは、2019年1月に(株)N I D・I Eより商号変更し、東京都新宿区から東京都中央区に移転しております。

上記の他に主要な建物の賃借として次のようなものがあります。

建物の年間賃借料は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	エンベデッドソリューション事業 I C Tイノベーション事業 フィナンシャルシステム事業 ネットワークソリューション事業 その他事業	事業拠点設備 統括業務設備 (建物賃借)	893	190, 123
埼玉営業所 (埼玉県さいたま市)	フィナンシャルシステム事業 ネットワークソリューション事業	事業拠点設備 (建物賃借)	15	1, 225
中部事業所 (愛知県豊田市)	エンベデッドソリューション事業	事業拠点設備 (建物賃借)	55	4, 677

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
(株)N I D・M I (千葉県千葉市) (注) 1	エンベデッドソリューション 事業 I C Tイノベーション事業 フィナンシャルシステム事業 その他事業	事業拠点設備 (建物賃借)	282	89,671
(株)N I D東北 (宮城県仙台市)	エンベデッドソリューション 事業 I C Tイノベーション事業	事業拠点設備 (建物賃借)	97	23,645
(株)N I D a i r (東 京都中央区) (注) 2	その他事業	事業拠点設備 (建物賃借)	104	10,591

(注) 1. (株)N I D・M Iは、2018年10月に千葉県船橋市から千葉県千葉市へ移転しております。

2. (株)N I D a i rは、2019年1月に(株)N I D・I Eより商号変更し、東京都新宿区から東京都中央区に移転しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,109,490	13,109,490	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,109,490	13,109,490	—	—

(注) 2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行ったため、発行済株式総数は8,739,660株増加し、13,109,490株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年12月1日 (注)	8,739,660	13,109,490	—	653,352	—	488,675

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	13	11	18	1	739	788	—
所有株式数 (単元)	—	3,475	372	18,831	862	1	107,521	131,062	3,290
所有株式数の 割合(%)	—	2.65	0.28	14.37	0.66	0.00	82.04	100	—

(注) 自己株式1,753,704株は「個人その他」に17,537単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小森 俊太郎	東京都中央区	19,088	16.81
小森 孝一	千葉県香取市	16,479	14.51
エヌアイデイ従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-10	10,415	9.17
株式会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	7,011	6.17
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	6,171	5.43
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	4,500	3.96
鈴木 清司	東京都渋谷区	3,278	2.89
一般財団法人小森文化財団	千葉県香取市北3-2-28	3,000	2.64
馬場 常雄	千葉県船橋市	2,282	2.01
菅井 源太郎	千葉県香取市	2,183	1.92
計	—	74,412	65.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,753,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,352,500	113,525	同上
単元未満株式	普通株式 3,290	—	—
発行済株式総数	13,109,490	—	—
総株主の議決権	—	113,525	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造三丁目1番5号	1,753,700	—	1,753,700	13.38
計	—	1,753,700	—	1,753,700	13.38

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	93	121,365
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。

2. 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,753,704	—	1,753,704	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上及び財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、業績や今後の見通し、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案した結果、当期末の利益配当金につきましては、1株につき21円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

当社は、剰余金の配当の回数につきましては、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	238,471	21

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性・健全性を高めるとともに継続的な成長を進めることで企業価値を向上させ、株主・顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を獲得することを経営の最大目標として、コーポレート・ガバナンスの拡充及び強化に取り組んでおります。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

上記①の基本的な考え方に基づき、機動的なコーポレート・ガバナンスを維持するため、以下の企業統治の体制を採用しております。

a. 取締役会

当社の取締役会は取締役12名で構成されており、毎月1回の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及び取締役会規程等に定められた事項、その他経営に関する重要事項について審議を行い、取締役相互に質疑並びに意見を交換することにより、各取締役の業務執行状況を監督しております。なお、当社は、定款において、取締役全員の同意により書面決議により決議できる旨を定めております。

b. 監査役会

当社は、監査役設置会社を採用しております。監査役会は、監査役3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されており、うち2名が社外監査役であります。毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、ガバナンスのあり方とその運用状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常活動の監査を行っております。さらに、株主総会、取締役会への出席や、取締役・従業員からの報告聴取など法律上の権利行使のほか、監査役監査を実施し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、会計監査人や内部監査担当部門とも連携を取っており、実効性のある監査活動に取り組んでおります。

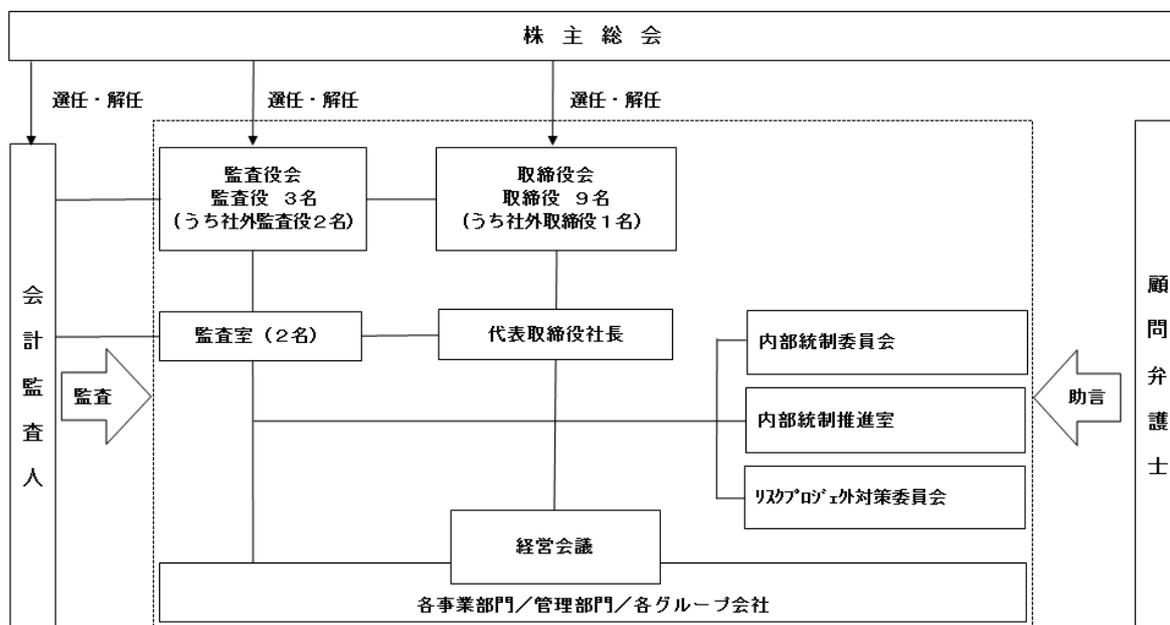
c. 経営会議

経営会議は、当社及びその子会社の取締役、常勤監査役及び関係者で構成されており、毎月1回開催し、取締役会から委託された事項(会社法の定める取締役会専決事項を除く。)の意思決定のほか、業務遂行についての方針及び計画の審議、決定、管理を行っております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(◎は議長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
取締役会長	小森 孝一	○		
代表取締役社長	小森 俊太郎	◎		◎
常務取締役	盛満 敏昭	○		○
取締役	馬場 常雄	○		○
取締役	石井 廣	○		○
取締役	加藤 政次	○		○
取締役	小菅 宏	○		○
取締役	酒井 真一	○		○
社外取締役	石井 慎一	○		
常勤監査役	鈴衛 哲雄	○	◎	○
社外監査役	千年 雅行	○	○	
社外監査役	松山 元	○	○	
副事業部長	4名			○
部長・室長	10名			○
子会社役員	2名			○
子会社副事業部長/部長	3名			○

なお、コーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制は以下のとおりであります。（2019年6月27日現在）



③企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備状況

取締役会・監査役会の他に代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置しております。当委員会は当社グループの内部統制整備状況を連絡・審議する場としており、法令遵守及び高い企業倫理に基づいた公正な企業活動の徹底を図っております。その下部組織として、情報セキュリティ委員会を設置しております。また、公益通報者保護法の施行に伴い、社内に内部通報制度を導入しております。

加えて、2019年4月1日より内部統制体制強化のため、社長直轄の組織として内部統制推進室を新設しております。

b. リスク管理の整備状況

当社のリスク管理体制は内部統制委員会で連絡・審議されるほか、当社に最も大きな影響を与える不良プロジェクトの発生リスクを抑制するため、「リスクプロジェクト対策委員会」を設置し審議しております。また、会計監査人である新宿監査法人、顧問契約を結んでいる弁護士及び税理士から適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、子会社の業務の適正を確保するため、当社及びグループ全体にて「企業理念」の徹底を図り、企業の社会的責任を明確に意識した健全な事業活動を推進しております。また、当社の取締役がグループ各社の取締役を兼任し、各社が基本方針に沿って適正に運営されていることを確認しております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款に設けております。これに基づき、当社は社外取締役及び社外監査役との間で、当該責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとしております。

e. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

f. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

g. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	小森 孝一	1934年3月1日生	1952年 4月 株式会社三隆入社 1955年 1月 株式会社福半商店入社 1959年 5月 同社代表取締役 1967年 5月 当社設立代表取締役社長 1972年12月 当社代表取締役専務(合併による 変更) 1990年 5月 当社代表取締役副社長 1993年 6月 当社代表取締役社長 2000年 1月 株式会社福半商店代表取締役辞 任 2000年10月 当社経営企画本部長 2005年 6月 当社代表取締役会長 2013年 6月 当社取締役会長 2015年 6月 当社取締役最高顧問 2019年 6月 当社取締役会長(現任)	(注) 4	1,647,946
代表取締役社長 マーケティング本部長	小森 俊太郎	1964年9月3日生	1997年 6月 当社監査役 2000年 6月 当社監査役退任 2000年 6月 当社取締役財務担当 2002年 4月 当社取締役財務部長 2003年 6月 子会社株式会社東北エヌアイデ ィ(現株式会社N I D東北)代表 取締役 2007年 4月 当社常務取締役 当社事業本部長 2010年 4月 当社専務取締役 2013年 6月 当社代表取締役専務 2015年 6月 当社代表取締役社長 兼 営業 本部長 2019年 4月 当社代表取締役社長 兼 マー ケティング本部長(現任)	(注) 4	1,908,880
常務取締役 DX事業本部長兼ICTデザイン事業部長	盛満 敏昭	1959年5月15日生	1979年10月 当社入社 2004年 4月 当社ネットワークソリューション 第1部長 2008年 4月 当社ネットワークソリューション 事業部副事業部長 当社ANAネットワークソリュ ーション部長 2010年 4月 当社ネットワークソリュ ーション事業部長 2012年 6月 当社取締役 2014年 6月 子会社株式会社N I D・I E(現 株式会社N I D a i r)代表取 締役 2018年 4月 当社事業本部長 兼 ネットワ ークソリューション事業部長 2019年 4月 当社DX事業本部長 兼 ICTデザ イン事業部長(現任) 2019年 6月 当社常務取締役(現任) 2019年 6月 子会社株式会社N I D東北代表 取締役(現任)	(注) 4	20,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 社長室長	馬場 常雄	1948年4月19日生	1967年 8月 当社入社 1990年 6月 当社総務部長 1993年 6月 当社取締役 2005年 6月 当社常務取締役 当社経営企画本部長 2007年 6月 子会社株式会社N I D ・ I S (現 株式会社N I D ・ M I) 代表取締 役 2008年10月 当社常務取締役 当社経営企画本部長 兼 情報 管理室長 2010年 4月 当社管理本部長 兼 情報管理 室長 2015年 6月 当社専務取締役 2016年 4月 当社管理本部長 兼 経理部長 2017年 4月 当社管理本部長 2017年11月 当社管理本部長 兼 経理部長 2018年 4月 当社管理本部長 2019年 4月 当社専務取締役 兼 社長室長 2019年 6月 当社取締役 兼 社長室長 (現 任)	(注) 4	228,250
取締役 ソーシャルデザイン事業部長	石井 廣	1958年11月28日生	1981年 4月 株式会社高見澤電機製作所入社 1987年 7月 同社退社 1987年 8月 子会社株式会社エヌアイディ・ インフォメーションシステムズ (現株式会社N I D ・ M I) 入 社 2006年 4月 子会社株式会社N I D ・ I S (現株式会社N I D ・ M I) 事 業部長 2010年 4月 当社出向 当社通信システム事業部長 2012年 6月 株式会社N I D ・ I S (現株式 会社N I D ・ M I) 退社 2012年 6月 当社取締役 (現任) 2014年 6月 子会社株式会社N I D 東北代表 取締役 2016年 4月 当社エンベデッドソリューショ ン事業部長 子会社株式会社N I D ・ M I 代 表取締役 2019年 4月 当社ソーシャルデザイン事業部 長 (現任) 2019年 6月 子会社株式会社N I D a i r 代 表取締役 (現任)	(注) 4	20,200
取締役 コーポレートデザイン本部長兼経理部長	加藤 政次	1957年1月13日生	1980年 4月 株式会社東京交通会館入社 1983年 2月 同社退社 1983年 6月 当社入社 2013年 4月 当社総務部長 2016年 6月 当社取締役 (現任) 2019年 4月 当社コーポレートデザイン本部 長兼経理部長 (現任)	(注) 4	17,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 総務部長	小菅 宏	1956年8月23日生	1980年 4月 ナショナルシステムエンジニアリング株式会社（現 株式会社NTTデータMSE）入社 2011年 3月 同社退社 2011年 4月 当社入社 当社営業本部統括部長 2011年 8月 当社情報システム事業部副事業部長 2013年10月 当社営業本部統括部長 2015年 2月 当社通信システム事業部副事業部長 2016年 4月 当社ICTイノベーション事業部長兼 ICTイノベーション第1部長 2017年 4月 当社ICTイノベーション事業部長 2017年 6月 当社取締役（現任） 2019年 4月 子会社株式会社N I D ・ M I 代表取締役（現任） 当社総務部長（現任）	(注) 4	4,600
取締役 デジタルビジネスデザイン事業部長	酒井 真一	1962年7月26日生	1986年 4月 株式会社2 B ・ ボンバーズ・スタジアム入社 1988年 5月 同社退社 1988年 7月 当社入社 2009年10月 当社情報システム事業部情報システム第2部副部長 2012年 4月 当社情報システム事業部情報システム第2部長 2015年 4月 当社情報システム事業部副事業部長 2016年 4月 当社フィナンシャルシステム事業部長 2019年 4月 当社デジタルビジネスデザイン事業部長（現任） 2019年 6月 当社取締役（現任）	(注) 4	-
取締役	石井 慎一	1966年11月20日生	1994年 4月 弁護士登録（東京弁護士会） 清水法律事務所入所 1999年 4月 双葉法律事務所入所（千葉県弁護士会） 2006年 2月 石井法律事務所開設 2013年 6月 当社補欠監査役 2019年 6月 当社社外取締役（現任）	(注) 4	-
常勤監査役	鈴衛 哲雄	1949年1月25日生	1982年 3月 松下システムエンジニアリング株式会社（現株式会社NTTデータMSE）入社 2003年 4月 同社代表取締役専務 2005年 3月 同社退社 2005年 4月 当社入社 企画室技術顧問 2005年 6月 当社情報システム事業部長 2007年 6月 当社取締役 2010年 4月 当社事業副本部長 2014年 4月 当社顧問 2017年 6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	16,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	千年 雅行	1958年2月27日生	1980年 9月 平川会計事務所（現税理士法人 平川会計パートナーズ）入所 1983年 4月 和田会計事務所入所 1985年 8月 千年行光税理士事務所入所 2003年 7月 内神田会計事務所入所 2015年 6月 当社社外監査役（現任）	(注) 6	-
監査役	松山 元	1966年9月18日生	1992年11月 太田昭和監査法人（現EY新日本 有限責任監査法人）入所 2001年 1月 松山公認会計士事務所開設 （現任） 2008年 1月 MA0合同会社代表社員（現任） 2008年 6月 石井食品株式会社社外監査役 （現任） 2014年 3月 株式会社タンガロイ社外監査役 （現任） 2015年 6月 当社社外監査役（現任）	(注) 6	-
計					3,863,776

- (注) 1. 代表取締役社長小森俊太郎氏は取締役会長小森孝一氏の長男であります。
2. 取締役石井慎一氏は、社外取締役であります。
3. 監査役千年雅行、松山元の両氏は、社外監査役であります。
4. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2017年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 所有株式数は、2019年3月31日現在のものです。

② 社外役員の状況

当社では、社外取締役は1名、社外監査役は2名選任しております。

社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。社外取締役による当社株式の保有は「役員一覧」の「所有株式数」の欄に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、経営・法務・財務知識に長けており、当社経営に対する忌憚のない意見等を期待して選任しているものであります。なお、監査役は下記③に記載している事項の遂行のほか、各取締役からの業務執行状況の聴取、内部統制事務局からの統制状況の聴取も実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、組織から独立した代表取締役社長直轄の監査室（2名）を設置し、当社グループの日常業務の適切性・信頼性・効率性及び法律、法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

監査役会は、取締役会議、定例幹部会議等の重要な意思決定会議へ出席し、内部統制上の監視を行っております。また、会計監査人と定期的な意見交換を行う他、監査室の機能状況も監視しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会が取締役会議、経営会議等の重要な意思決定会議へ出席し、内部統制上の監視を行っております。また、四半期ごとに会計監査人、監査役会および監査室による三様監査連絡会を開催しており、会計監査人より期中監査および年度末監査の状況説明等を受けるとともに、意見交換を行い、連携しつつ相互の監査意見の形成に役立っています。なお、随時、監査室の機能状況も監視しており、各取締役からの業務執行状況の聴取、内部統制事務局からの統制状況の聴取も実施しております。

なお、常勤監査役鈴木哲雄は、長年にわたる取締役、技術部門の経験を有することから技術や経営全般について豊富な知見を有しております。また、監査役千原雅行は、永年にわたり会計事務所に勤務されており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役松山元は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計並びに税務に関する豊富な知識と経験を有しております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、組織から独立した代表取締役社長直轄の監査室（2名）を設置し、当社グループの日常業務の適切性・信頼性・効率性及び法律、法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

新宿監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

田中 信行

遠藤 修介

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他3名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

選定方針に該当事項はありませんが、新宿監査法人を選定している理由は、同監査法人が専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていることなど、総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したためであります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、監査範囲、監査スケジュール、監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査活動実績を踏まえたうえで、監査法人を総合的に評価し、その選定の妥当性を検証しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,200	—	17,200	—
連結子会社	6,800	—	7,100	—
計	23,000	—	24,300	—

b. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数、当社グループの規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

c. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査日数、当社グループの規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切な報酬水準であると判断しているためであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社では、取締役及び監査役の報酬等については、業績連動報酬の無い固定報酬と退職慰労金で構成されております。取締役及び監査役個々人の報酬額は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、業績、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬については取締役会の決議により決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、2003年6月27日開催の第36期定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。監査役の報酬限度額は、1997年6月26日開催の第30期定時株主総会において年額200百万円以内と決議されております。また、退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程に従い、株主総会決議に基づき当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

なお、当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限については、代表取締役を議長とする取締役会が有しております。報酬決定手続は、代表取締役が取締役会に対して、各取締役の業績に対する貢献度を勘案のうえ報酬額を提案し、取締役会で審議のうえ決議することとしております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	369,140	338,340	—	30,800	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7,000	6,000	—	1,000	1
社外役員	13,750	13,200	—	550	3

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下の方針を設けております。

a. 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は、流動性及び安全性が高く、配当金や売却益によって一定以上の収益獲得が見込める上場株式及び投資信託受託証券を純投資目的として取得し保有することができるものとしております。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携又は協働ビジネス展開の円滑化及び強化等の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式を政策保有株式として取得し保有することができるものとしております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、中長期的経済合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断して、保有効果が認められることから、すべての株式について保有することは妥当であると判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	5	17,371
非上場株式以外の株式	3	440,561

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	886	持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由（注）	当社の株式の保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）		
ANAホールディングス(株)	59,269	59,052	59,052	59,052	（保有目的）重要取引先、関係強化及び維持のため （株式数が増加した理由）持株会を通じた株式の取得	無
	240,575	243,179	243,179	243,179		
リスクモンスター(株)	120,000	120,000	120,000	120,000	（保有目的）業務等の協力関係を強化・維持するため	無
	144,600	172,560	172,560	172,560		
(株)千葉銀行	92,156	92,153	92,153	92,153	（保有目的）友好関係維持のため （株式数が増加した理由）持株会を通じた株式の取得	有
	55,385	78,791	78,791	78,791		

（注）特定投資株式における定量的な保有効果につきましては、記載が困難であるため記載しておりませんが、保有の合理性につきましては、個別銘柄毎に配当利回りや当社との関係性等を総合的に勘案・検証しており、全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	3	177,634	3	196,953

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額（千円）	売却損益の合計額（千円）	評価損益の合計額（千円）
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	7,189	1,675	—

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,002,220	8,938,931
受取手形及び売掛金	3,264,291	3,117,700
有価証券	200,000	—
仕掛品	106,438	122,918
その他	98,436	97,350
流動資産合計	11,671,385	12,276,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	298,238	368,067
減価償却累計額	△131,860	△130,728
建物及び構築物 (純額)	166,378	237,338
車両運搬具	45,085	45,600
減価償却累計額	△32,411	△36,489
車両運搬具 (純額)	12,673	9,111
工具、器具及び備品	250,508	302,819
減価償却累計額	△178,227	△193,369
工具、器具及び備品 (純額)	72,280	109,450
土地	20,179	20,179
リース資産	50,095	59,993
減価償却累計額	△25,674	△32,804
リース資産 (純額)	24,421	27,189
有形固定資産合計	295,933	403,268
無形固定資産		
ソフトウェア	82,535	71,901
その他	25,279	18,785
無形固定資産合計	107,814	90,686
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 3,396,182	※ 4,141,858
繰延税金資産	964,356	954,992
差入保証金	306,197	308,241
その他	※ 125,469	123,312
投資その他の資産合計	4,792,206	5,528,404
固定資産合計	5,195,954	6,022,359
資産合計	16,867,339	18,299,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	446,529	393,651
未払金	344,550	428,181
未払法人税等	374,689	401,915
未払消費税等	162,409	171,908
預り金	131,634	139,619
賞与引当金	892,144	895,568
その他	138,993	140,871
流動負債合計	2,490,950	2,571,716
固定負債		
退職給付に係る負債	2,300,010	2,334,719
役員退職慰労引当金	596,900	626,550
資産除去債務	40,537	45,908
その他	19,791	21,239
固定負債合計	2,957,239	3,028,417
負債合計	5,448,190	5,600,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	11,056,396	12,281,709
自己株式	△1,227,211	△1,227,333
株主資本合計	10,971,212	12,196,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,721	491,503
退職給付に係る調整累計額	10,215	11,219
その他の包括利益累計額合計	447,936	502,722
純資産合計	11,419,149	12,699,126
負債純資産合計	16,867,339	18,299,260

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,913,405	17,964,983
売上原価	14,103,048	13,941,165
売上総利益	3,810,357	4,023,818
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,983,683	※1,※2 2,040,457
営業利益	1,826,673	1,983,360
営業外収益		
受取利息	2,556	10,842
受取配当金	118,318	131,950
投資事業組合運用益	15,539	5,599
投資有価証券売却益	12,320	1,675
受取保険金	7,421	7,497
助成金収入	19,865	20,080
その他	18,982	17,582
営業外収益合計	195,003	195,226
営業外費用		
支払利息	1,724	1,664
投資事業組合管理料	3,041	4,367
租税公課	1,067	3,051
その他	599	975
営業外費用合計	6,432	10,058
経常利益	2,015,244	2,168,528
特別利益		
投資有価証券売却益	433	—
特別利益合計	433	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 178	—
固定資産除却損	※4 1,053	※4 939
投資有価証券評価損	—	11,340
事務所移転費用	—	23,216
和解金	2,264	—
その他	—	550
特別損失合計	3,496	36,046
税金等調整前当期純利益	2,012,181	2,132,481
法人税、住民税及び事業税	677,492	707,346
法人税等調整額	△27,939	△19,725
法人税等合計	649,553	687,621
当期純利益	1,362,627	1,444,860
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,362,627	1,444,860
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,945	53,781
退職給付に係る調整額	△284	1,003
その他の包括利益合計	※5 22,660	※5 54,785
包括利益	1,385,288	1,499,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,385,288	1,499,646
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	9,913,319	△1,226,945	9,828,401
当期変動額					
剰余金の配当			△219,551		△219,551
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362,627		1,362,627
自己株式の取得				△266	△266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,143,076	△266	1,142,810
当期末残高	653,352	488,675	11,056,396	△1,227,211	10,971,212

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	414,776	10,500	425,276	10,253,678
当期変動額				
剰余金の配当				△219,551
親会社株主に帰属する当期純利益				1,362,627
自己株式の取得				△266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,945	△284	22,660	22,660
当期変動額合計	22,945	△284	22,660	1,165,470
当期末残高	437,721	10,215	447,936	11,419,149

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	11,056,396	△1,227,211	10,971,212
当期変動額					
剰余金の配当			△219,546		△219,546
親会社株主に帰属する当期純利益			1,444,860		1,444,860
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,225,313	△121	1,225,192
当期末残高	653,352	488,675	12,281,709	△1,227,333	12,196,404

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	437,721	10,215	447,936	11,419,149
当期変動額				
剰余金の配当				△219,546
親会社株主に帰属する当期純利益				1,444,860
自己株式の取得				△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,781	1,003	54,785	54,785
当期変動額合計	53,781	1,003	54,785	1,279,977
当期末残高	491,503	11,219	502,722	12,699,126

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,012,181	2,132,481
減価償却費	87,631	93,349
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,914	36,226
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,825	29,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,659	3,424
受取利息及び受取配当金	△120,875	△142,792
支払利息	1,724	1,664
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,753	△1,675
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,998
有形固定資産売却損益 (△は益)	178	—
有形固定資産除却損	1,053	939
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,600	△4,964
売上債権の増減額 (△は増加)	262,651	146,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,114	△16,669
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,482	4,948
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△810	810
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,545	△52,878
未払金の増減額 (△は減少)	44,906	38,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,018	9,499
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	55,023	8,646
その他	△8,192	11,050
小計	2,441,642	2,308,494
利息及び配当金の受取額	120,757	141,705
利息の支払額	△1,724	△1,664
法人税等の支払額	△698,354	△682,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,862,321	1,766,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
有価証券の取得による支出	△200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△657,941	△995,792
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,292	513,675
有形固定資産の取得による支出	△72,458	△114,419
有形固定資産の売却による収入	18	—
無形固定資産の取得による支出	△19,138	△13,630
資産除去債務の履行による支出	—	△5,314
投資事業組合からの分配による収入	19,013	15,439
差入保証金の差入による支出	△2,227	△23,674
差入保証金の回収による収入	10,924	21,630
保険積立金の積立による支出	△8,149	△8,149
保険積立金の払戻による収入	2,003	9,003
その他	△9,005	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,670	△601,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	720,000
短期借入金の返済による支出	△850,000	△720,000
配当金の支払額	△219,394	△219,379
自己株式の取得による支出	△266	△121
その他	△7,996	△8,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,657	△228,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	797,993	936,662
現金及び現金同等物の期首残高	7,142,287	7,940,280
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,940,280	※ 8,876,942

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社N I D ・ M I

株式会社N I D 東北

株式会社N I D a i r (注)

(注) 株式会社N I D a i rは、2019年1月に(株)N I D ・ I Eより商号変更しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

佐原みらい運河株式会社

株式会社ニッポン・ハッピー・シェアリング

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社

非連結子会社及び関連会社の名称

佐原みらい運河株式会社

株式会社ニッポン・ハッピー・シェアリング

北京拿宝環球文化交流有限公司

株式会社Studio Ousia

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社佐原みらい運河、株式会社ニッポン・ハッピー・シェアリング)及び関連会社(北京拿宝環球文化交流有限公司、株式会社Studio Ousia)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～39年
車両運搬具及び工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、当社では、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、連結子会社では、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、当社では、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から、連結子会社では、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」347,691千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」964,356千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,460千円	40,460千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	92	-

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	376,830千円	377,580千円
給料手当	482,096	453,307
賞与引当金繰入額	80,923	75,876
退職給付費用	27,417	26,151
役員退職慰労引当金繰入額	37,025	34,150
法定福利費	110,405	103,778
不動産賃借料	122,144	123,104

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	8,919千円	39,665千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	178千円	-千円
計	178	-

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1,021千円	613千円
車両運搬具	-	272
工具、器具及び備品	31	53
計	1,053	939

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	46,272千円	84,033千円
組替調整額	△12,753	△1,675
税効果調整前	33,518	82,357
税効果額	△10,573	△28,575
その他有価証券評価差額金	22,945	53,781
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,979	7,526
組替調整額	△5,045	△6,009
税効果調整前	△66	1,517
税効果額	△218	△514
退職給付に係る調整額	△284	1,003
その他の包括利益合計	22,660	54,785

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,461	76	—	584,537
合計	584,461	76	—	584,537

(注) 当連結会計年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	219,551	58	2017年3月31日	2017年6月28日

(注) 1株当たり配当額58円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,546	利益剰余金	58	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）2	4,369,830	8,739,660	—	13,109,490
合計	4,369,830	8,739,660	—	13,109,490
自己株式				
普通株式（注）3	584,537	1,169,167	—	1,753,704
合計	584,537	1,169,167	—	1,753,704

（注）1. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式数の増加8,739,660株は株式分割による増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の増加は、株式分割による増加1,169,074株および単元未満株の買取による増加93株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,546	58	2018年3月31日	2018年6月28日

（注）当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	238,471	利益剰余金	21	2019年3月31日	2019年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	8,002,220千円	8,938,931千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△61,213	△61,215
別段預金	△726	△774
現金及び現金同等物	7,940,280	8,876,942

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

各事業における生産設備(工具、器具及び備品)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性及び安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブはリスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、業務上の関係を有する企業の株式、投資信託及び出資金等であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日となっております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に基づき、営業債権については、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの支払期日や債権残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、本社経理部門統括の下、各社にて資金繰計画を適時作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.を参照ください)。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,002,220	8,002,220	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,264,291	3,264,291	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,554,951	3,554,951	—
資産計	14,821,462	14,821,462	—
(1) 買掛金	446,529	446,529	—
(2) 未払金	344,550	344,550	—
(3) 未払法人税等	374,689	374,689	—
負債計	1,165,769	1,165,769	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,938,931	8,938,931	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,117,700	3,117,700	—
(3) 投資有価証券	4,083,625	4,083,625	—
資産計	16,140,258	16,140,258	—
(1) 買掛金	393,651	393,651	—
(2) 未払金	428,181	428,181	—
(3) 未払法人税等	401,915	401,915	—
負債計	1,223,748	1,223,748	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	41,231	58,232

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,002,220	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,264,291	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	102,960	—	—
(3) その他	200,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	63,680	564,209	12,478	—
合計	11,530,191	667,169	12,478	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,938,931	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,117,700	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	102,420	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	1,580	778,360	208,500	—
合計	12,058,212	880,780	208,500	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	102,960	102,960	—
	(3) その他	200,000	200,000	—
	小計	302,960	302,960	—
合計		302,960	302,960	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	207,324	207,324	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	207,324	207,324	—
合計		207,324	207,324	—

2. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	465,994	337,410	128,584
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,788,710	1,257,908	530,802
	小計	2,254,705	1,595,319	659,386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	225,489	234,848	△9,359
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	100,956	103,184	△2,227
	③その他	—	—	—
	(3) その他	670,840	684,252	△13,411
	小計	997,286	1,022,285	△24,999
合計		3,251,991	2,617,604	634,387

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 41,231千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	385,175	288,466	96,709
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	2,126,524	1,446,893	681,291
	小計	2,511,699	1,735,359	778,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	233,019	284,679	△51,659
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,131,581	1,140,438	△8,856
	小計	1,364,601	1,425,117	△60,515
合計		3,876,301	3,160,476	717,484

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 58,232千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	59,750	12,753	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	59,750	12,753	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	10,675	1,675	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,675	1,675	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、減損処理を行っていません。

当連結会計年度において、有価証券について11,340千円（その他有価証券の株式11,340千円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価回復の可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化、一株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則減損とし、個別に回復可能性を判断し、減損の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を採用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,252,030 千円	2,300,010 千円
勤務費用	157,220	159,327
利息費用	22,470	22,924
数理計算上の差異の発生額	△4,979	△7,526
退職給付の支払額	△126,730	△140,016
退職給付債務の期末残高	2,300,010	2,334,719

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職一時金制度に係る退職給付債務	2,300,010 千円	2,334,719 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,300,010	2,334,719
退職給付に係る負債	2,300,010	2,334,719
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,300,010	2,334,719

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	157,220 千円	159,327 千円
利息費用	22,470	22,924
数理計算上の差異の費用処理額	△5,236	△6,129
過去勤務費用の費用処理額	190	120
確定給付制度に係る退職給付費用	174,644	176,243

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△190 千円	△120 千円
数理計算上の差異	256	△1,397
合計	66	△1,517

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	325 千円	205 千円
未認識数理計算上の差異	△17,372	△18,769
合 計	△17,046	△18,564

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度109,885千円、当連結会計年度112,404千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	280,915	282,211
未払事業税	19,178	17,621
社会保険料否認	40,181	40,651
退職給付に係る負債	721,631	733,790
役員退職慰労引当金	183,207	192,178
ゴルフ会員権等評価損	7,634	4,028
確定拠出年金未払金否認	2,846	2,895
その他	64,909	80,220
繰延税金資産 小計	1,320,505	1,353,596
評価性引当額	△138,374	△139,835
繰延税金資産 合計	1,182,130	1,213,760
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△208,464	△247,710
その他	△9,309	△11,058
繰延税金負債 合計	△217,774	△258,768
繰延税金資産の純額	964,356	954,992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52	0.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03	△0.04
住民税均等割額	0.31	0.29
評価性引当額の増加額	△0.09	△0.07
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.13	—
その他	0.56	0.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.26	32.25

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得より21年間から39年間と見積もり、割引率は0.485%から2.143%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	42,457千円	40,537千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	9,903
時の経過による調整額	753	782
資産除去債務の履行による減少額	△2,673	△5,314
期末残高	40,537	45,908

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は「エンベデッドソリューション事業」、「ICTイノベーション事業」、「フィナンシャルシステム事業」、「ネットワークソリューション事業」並びに「その他」の5つに区分され、それら5つを報告セグメントとしております。

「エンベデッドソリューション事業」は、カーエレクトロニクス、FA・装置制御、社会インフラ、メディカルシステム等の分野の顧客を対象に、組込みソフトウェアの設計／開発を幅広く提供しております。「ICTイノベーション事業」は、モバイル、企業システム、社会インフラ、ホームエレクトロニクス等の分野の顧客を対象に、通信システム開発を中心に設計／開発を幅広く提供しております。「フィナンシャルシステム事業」は、生命保険・損害保険、クレジット・証券、情報・サービス等の分野の顧客を対象に、金融ビジネスソフトウェアの設計／開発を幅広く提供しております。「ネットワークソリューション事業」は、各種サーバー等のネットワークに関するシステム構築、インフラ構築、セキュリティサービス、システム保守・運用等のサービス全般を提供しております。「その他」は、データエントリーサービス等を提供するデータソリューション事業、スマートデバイス向けアプリケーションやパッケージを含めたプロダクト製品開発を提供するプロダクト事業、並びに人材派遣事業の3つの事業を分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、事業セグメントへの資産の配賦は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	2,956,392	3,880,816	4,462,911	5,002,804	1,610,481	17,913,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	191,633	88,135	290,510	47,614	734,918	1,352,811
計	3,148,025	3,968,952	4,753,421	5,050,418	2,345,399	19,266,217
セグメント利益	144,715	365,667	790,482	403,581	117,006	1,821,454

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	3,070,081	3,787,179	4,604,695	5,008,065	1,494,960	17,964,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	197,118	79,388	407,909	50,091	665,986	1,400,493
計	3,267,200	3,866,568	5,012,604	5,058,156	2,160,947	19,365,476
セグメント利益	225,410	350,342	903,801	406,525	91,956	1,978,037

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,266,217	19,365,476
セグメント間取引消去	△1,352,811	△1,400,493
連結財務諸表の売上高	17,913,405	17,964,983

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,821,454	1,978,037
セグメント間取引消去	5,257	5,394
全社費用（注）	△63	493
その他の調整額	26	△563
連結財務諸表の営業利益	1,826,673	1,983,360

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	2,249,838	ネットワークソリューション事業他

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	2,308,853	ネットワークソリューション事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱ (注) 1	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	—	不動産の賃借	事業所ビルの賃借	75,445	差入保証金	100,000

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱ (注) 1	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	—	不動産の賃借	事業所ビルの賃借	75,445	差入保証金	100,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役小森孝一及び当社代表取締役小森俊太郎のそれぞれの近親者が議決権の100%を所有する会社であります。
2. 当社連結子会社である株式会社N I D・M Iの事業所を賃借しております。
3. 賃借料及び保証金の差入額は、不動産鑑定士の評価に基づき、交渉・協議の上で決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,005.57円	1,118.30円
1株当たり当期純利益金額	119.99円	127.24円

(注) 1. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,362,627	1,444,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,362,627	1,444,860
期中平均株式数(株)	11,356,022	11,355,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,288	8,128	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,791	21,239	1.9	2020年～2025年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	27,080	29,368	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,017	5,737	3,004	2,449

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,116,071	8,708,197	12,882,604	17,964,983
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	371,462	940,486	1,387,825	2,132,481
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	249,143	631,965	933,931	1,444,860
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	21.94	55.65	82.24	127.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.94	33.71	26.59	44.99

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,132,523	6,116,739
受取手形	104,700	114,814
売掛金	※ 2,524,974	※ 2,387,584
有価証券	200,000	—
仕掛品	90,980	94,987
前払費用	58,718	58,561
未収入金	※ 10,568	※ 9,602
その他	※ 11,613	※ 12,406
流動資産合計	8,134,079	8,794,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,967	88,968
車両運搬具	8,331	4,900
工具、器具及び備品	47,554	49,793
リース資産	5,785	12,214
有形固定資産合計	154,639	155,876
無形固定資産		
ソフトウェア	64,218	48,483
その他	9,951	9,604
無形固定資産合計	74,170	58,088
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594,396	2,909,377
関係会社株式	86,940	116,940
繰延税金資産	734,780	744,489
差入保証金	159,798	159,712
ゴルフ会員権	24,650	24,250
保険積立金	96,531	95,677
その他	3,634	2,824
投資その他の資産合計	3,700,732	4,053,272
固定資産合計	3,929,542	4,267,237
資産合計	12,063,621	13,061,934

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 489,564	※ 433,582
未払金	※ 205,661	※ 245,970
未払費用	95,733	95,774
未払法人税等	249,290	320,853
未払消費税等	105,049	121,311
預り金	93,208	98,511
賞与引当金	669,286	664,887
その他	4,744	5,609
流動負債合計	1,912,536	1,986,500
固定負債		
退職給付引当金	1,774,842	1,764,071
役員退職慰労引当金	583,700	616,050
資産除去債務	16,163	16,440
その他	4,734	9,868
固定負債合計	2,379,441	2,406,430
負債合計	4,291,977	4,392,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金	488,675	488,675
資本剰余金合計	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	6,687,622	7,594,233
利益剰余金合計	7,526,717	8,433,328
自己株式	△1,227,211	△1,227,333
株主資本合計	7,441,533	8,348,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,109	320,980
評価・換算差額等合計	330,109	320,980
純資産合計	7,771,643	8,669,003
負債純資産合計	12,063,621	13,061,934

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 14,230,631	※1 13,707,786
売上原価	※1 11,218,057	※1 10,551,661
売上総利益	3,012,574	3,156,124
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,616,201	※1, ※2 1,623,461
営業利益	1,396,372	1,532,663
営業外収益		
受取利息	5	9
有価証券利息	2,549	10,831
受取配当金	91,559	89,919
投資有価証券売却益	12,320	1,675
投資事業組合運用益	15,539	5,599
保険事務手数料	4,436	4,309
受取保険金	4,995	4,450
助成金収入	5,453	—
その他	※1 9,951	※1 13,743
営業外収益合計	146,811	130,537
営業外費用		
支払利息	865	932
投資事業組合管理料	3,041	4,367
租税公課	656	1,860
その他	599	861
営業外費用合計	5,161	8,022
経常利益	1,538,022	1,655,178
特別利益		
投資有価証券売却益	433	—
特別利益合計	433	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 31	※3 53
投資有価証券評価損	—	9,998
その他	—	550
特別損失合計	31	10,602
税引前当期純利益	1,538,424	1,644,576
法人税、住民税及び事業税	476,676	524,098
法人税等調整額	10,622	△5,680
法人税等合計	487,299	518,418
当期純利益	1,051,125	1,126,157

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,372	0.0	7,304	0.1
II 労務費		5,886,600	52.8	5,960,269	56.4
III 経費		5,264,505	47.2	4,597,398	43.5
当期総製造費用		11,155,478	100.0	10,564,972	100.0
期首仕掛品たな卸高		148,422		90,980	
合計		11,303,900		10,655,953	
期末仕掛品たな卸高	※2	90,980		94,987	
他勘定振替高		803		15,884	
製品マスター償却費		5,939		6,580	
当期売上原価		11,218,057		10,551,661	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注費 (千円)	4,876,736	4,206,519
不動産賃借料 (千円)	123,895	121,657
機器使用料 (千円)	51,312	57,555

(注) ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費振替 (千円)	—	12,779
運用支援振替 (千円)	803	3,104
合計 (千円)	803	15,884

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	5,856,048	6,695,143
当期変動額							
剰余金の配当						△219,551	△219,551
当期純利益						1,051,125	1,051,125
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	831,574	831,574
当期末残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	6,687,622	7,526,717

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,226,945	6,610,225	313,784	313,784	6,924,010
当期変動額					
剰余金の配当		△219,551			△219,551
当期純利益		1,051,125			1,051,125
自己株式の取得	△266	△266			△266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,325	16,325	16,325
当期変動額合計	△266	831,307	16,325	16,325	847,632
当期末残高	△1,227,211	7,441,533	330,109	330,109	7,771,643

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	6,687,622	7,526,717
当期変動額							
剰余金の配当						△219,546	△219,546
当期純利益						1,126,157	1,126,157
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	906,610	906,610
当期末残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	7,594,233	8,433,328

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,227,211	7,441,533	330,109	330,109	7,771,643
当期変動額					
剰余金の配当		△219,546			△219,546
当期純利益		1,126,157			1,126,157
自己株式の取得	△121	△121			△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9,128	△9,128	△9,128
当期変動額合計	△121	906,489	△9,128	△9,128	897,360
当期末残高	△1,227,333	8,348,022	320,980	320,980	8,669,003

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～39年

車両運搬具及び工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」248,609千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」734,780千円に含めて表示しております。

（貸借対照表関係）

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	9,905千円	12,804千円
短期金銭債務	165,619	167,690

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,249千円	8,800千円
仕入高	1,531,672	1,212,767
その他の営業取引高	11,280	12,887
営業取引以外の取引による取引高	5,197	5,304

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	351,390千円	357,540千円
給料手当	376,813	345,902
賞与引当金繰入額	65,698	61,885
退職給付費用	22,004	20,924
役員退職慰労引当金繰入額	35,225	32,350
法定福利費	87,991	81,384
不動産賃借料	75,571	74,369
減価償却費	34,219	32,399

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	31千円	53千円
計	31	53

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式77,980千円、関連会社株式8,960千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式107,980千円、関連会社株式8,960千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	204,935	203,588
未払事業税	7,634	10,334
社会保険料否認	29,313	29,325
退職給付引当金	543,456	540,158
役員退職慰労引当金	178,728	188,634
ゴルフ会員権等評価損	7,634	4,028
その他	58,018	71,342
繰延税金資産 小計	1,029,721	1,047,412
評価性引当額	△138,374	△139,835
繰延税金資産 合計	891,346	907,577
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△152,608	△159,250
その他	△3,957	△3,837
繰延税金負債 合計	△156,566	△163,087
繰延税金資産の純額	734,780	744,489

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59	0.55
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.04	△0.05
住民税均等割額	0.36	0.34
評価性引当額の増加額	△0.12	△0.09
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.13	—
その他	△0.10	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.68	31.52

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	92,967	6,935	—	10,934	88,968	91,841
	車両運搬具	8,331	—	—	3,431	4,900	25,772
	工具、器具及び備品	47,554	18,222	53	15,930	49,793	163,249
	リース資産	5,785	9,000	—	2,571	12,214	7,631
	計	154,639	34,158	53	32,867	155,876	288,494
無形固定資産	ソフトウェア	64,218	6,867	—	22,603	48,483	285,138
	その他	9,951	—	346	—	9,604	—
	計	74,170	6,867	346	22,603	58,088	285,138

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	669,286	664,887	669,286	664,887
役員退職慰労引当金	583,700	32,350	—	616,050

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： https://www.nid.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 中 信 行 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 遠 藤 修 介 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌアイデイの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌアイデイが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 信 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 遠 藤 修 介 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの2018年4月1日から2019年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 俊太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小森俊太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して評価を行いました。

本評価においては、全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前年度の実績を踏まえ、4事業拠点を評価範囲といたしました。その事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 俊太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役小森俊太郎は、当社の第52期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。